

主要経済指標等 (2012年)

●人口	598万人
●GNI 総額	34.38億ドル
●GNI 一人あたり	530ドル
●経済成長率	15.2%
●失業率	3.4%
●対外債務残高	11.21億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	4.43億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	25.71	4.37(4.33)
2010年度	-	17.24	6.37(6.34)
2011年度	-	2.68	7.24(7.11)
2012年度	-	17.75	6.46(6.36)
2013年度	-	5.95	7.66
累計	20.00	213.99	57.53(57.04)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	62.8%(1990)	51.7%(2011)
●目標2: 初等教育における純就学率	-	-
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.66人(1990)	0.93人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	257.3人(1990)	181.6人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	2,300人(1990)	890人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.20%(2001)	0.12%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	37.2%(1990)	57.5%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

シエラレオネに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、1990年代の内戦のため二国間援助を長期間停止し、国際機関を通じた援助を行っていたが、内戦後情勢が安定したこと等を受けて、2005年から二国間援助を本格的に再開した。我が国は、復興から開発段階へと発展したシエラレオネが平和を維持し、一層の経済成長を遂げられるよう、インフラ整備および、農業、保健、教育、行政などの分野における人的基盤強化を中心として無償資金協力、技術協力等を行っている。

2. 意義

シエラレオネは、11年間に及び内戦終結後、2002年および2007年の2度にわたって平和裏に大統領・議会選挙を実施し、2007年には政権交代も行った。2014年3月には、国連ミッション (UNIPSIL) も撤退し、「復興」から「開発」のフェーズへと着実に進んでいる。このような政治的安定と平和を維持することが、今後のシエラレオネの発展および、西アフリカ地域全体の安定にとっても極めて重要である。

経済面においては、過去10年間、GDPは比較的堅調な成長を見せており、鉱物資源開発等の進展によって、近い将来さらなる経済成長が期待されている。一方で、ダイヤモンド等の鉱物資源生産に大きく依存した経済構造、若年層の失業、電力や道路等の経済インフラの不備、首都と地方との格差拡大など、開発の進展にともない多くの課題が顕在化している。

また、シエラレオネの開発指標は、内戦終結後から継続的に改善しているものの、いまだ世界最低レベルにある。国連開発計画 (UNDP) の2011年人間開発指標 (HDI) によると、シエラレオネは187か国中180位であり、平均余命、妊産婦死亡率、平均就学年数などは特に深刻である。我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも、これらの開発指標の改善に資する支援の意義が高い。

さらに、同国の油田、鉱物資源、カカオ豆などに関心を示している我が国企業もあることから、二国間の経済関係強化を図っていくことも重要である。

3. 基本方針

開発の進展に向けた経済的・人的基盤の形成: 復興から開発段階へと進展してきたシエラレオネが平和を維持し、さらなる経済成長を遂げるため、経済的・人的基盤の形成に貢献する。

4. 重点分野

- (1) インフラ整備: これまでの復興プロセスにおける支援実績および技術力を活かして、シエラレオネ政府が優先課題としている電力分野におけるインフラ整備および能力強化について支援を行う。
- (2) 人的基盤の強化: 内戦によって失われた行政の担い手となる人材を育成し、地方政府も含めた行政サービス

※注1) 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2) 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

の向上に資する能力強化を支援する。特に農業、保健および教育の分野において、開発の担い手となる人的基盤の強化に取り組む。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	2.68 億円 ・食糧援助(1件) (2.50) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.18)	・中学校理科数科教育の質向上プロジェクト [11.11~14.12]
2012年度	なし	17.75 億円 ・配電網緊急改修計画 (13.97) ・食糧援助(1件) (3.60) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.18)	
2013年度	なし	5.95 億円 ・配電網緊急改修計画(追加分) (1.55) ・食糧援助(1件) (4.30) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	・サポートイブスーパービジョンシステム強化プロジェクト [13.06~17.05]
2013年度 までの累計	20.00 億円	213.99 億円	57.53 億円(57.04 億円) 研修員受入 466 人 専門家派遣 335 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の[]内は、協力期間。

シエラレオネ

表-3 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	31.95 (6.15)	5.50	37.44
2010年	-	6.04	6.18	12.21
2011年	-	18.42 (3.00)	8.24	26.66
2012年	-	12.20 (4.80)	8.41	20.60
2013年	-74.23	109.59 (1.00)	7.55	42.91
累計	-36.96	305.35 (35.26)	54.94	323.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、シエラレオネ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対シエラレオネ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	英国 92.59	アイルランド 16.64	米国 15.79	ドイツ 14.85	日本 14.13	14.13	175.05
2009年	英国 80.27	日本 37.44	米国 20.22	ドイツ 15.76	アイルランド 13.69	37.44	199.65
2010年	英国 85.06	カナダ 33.02	米国 29.78	ドイツ 13.32	日本 12.21	12.21	199.86
2011年	英国 74.14	日本 26.66	米国 22.56	ドイツ 16.70	アイルランド 12.67	26.66	176.44
2012年	英国 99.54	米国 22.74	日本 20.60	アイルランド 15.38	ドイツ 14.06	20.60	191.10

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	IDA 50.81	EU Institutions 44.16	AfDF 24.38	IMF-CTF 18.01	GFATM 14.37	55.75	207.48
2009年	EU Institutions 108.93	IDA 36.07	AfDF 20.58	IMF-CTF 18.79	UNPBF 12.22	57.77	254.36
2010年	EU Institutions 80.34	IDA 57.32	IMF-CTF 42.82	GFATM 17.84	AfDF 17.64	57.61	273.57
2011年	EU Institutions 71.55	IDA 60.59	AfDF 27.70	GFATM 24.08	Isl.Dev Bank 16.18	56.15	256.25
2012年	EU Institutions 74.58	IDA 65.17	AfDF 35.39	GFATM 14.93	IFAD 12.53	61.49	264.09

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マムルカ小学校建設計画

主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

